

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	① 消防防災体制及び危機管理体制の強化
			施策の小項目名	○大規模災害対応力の強化
主な取組	大規模災害対応力強化			
対応する主な課題	①沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤として、災害対策本部の機能強化や救急搬送の対応力を向上させる必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容			年度別計画				
			H29	H30	R元	R2	R3
東日本大震災の教訓を踏まえ、住民の避難行動に焦点をあてた訓練を全県的に実施し、市町村の津波避難対策を支援するほか、防災マップを作成する。また、災害時要配慮者の避難行動支援のため災害時要援護者支援計画の策定と沖縄県災害派遣福祉チーム（DWATおきなわ）の登録・養成研修を実施する。							
実施主体			県、市町村				
担当部課【連絡先】			防災マップ、災害時要援護者支援計画等の作成				
知事公室防災危機管理課			【098-866-2143】				
子ども生活福祉部福祉政策課			【098-866-2164】				
			広域津波避難訓練の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 災害時要配慮者支援事業									
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
各省計上	直接実施	5,597	5,491	5,636	13,947	9,703	23,016	各省計上	OR2年度： 災害派遣福祉チーム（DWATおきなわ）の派遣体制の強化を図るため、チーム員の登録及び養成研修をそれぞれ2回実施した。 OR3年度： 災害派遣福祉チーム（DWATおきなわ）の派遣体制の強化を図るため、チーム員の登録、養成研修及びリーダー研修を実施する。
予算事業名 防災対策事業費									
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	19,575	22,883	17,865	17,881	24,384	40,334	県単等	OR2年度： 県総合防災訓練等を中止したが、講習会としてコロナ禍における災害対策として講習会を実施した。津波避難訓練の実施により地域防災力向上を図った。 OR3年度： 県災害対策本部設置運営訓練、美ら島レスキュー、県総合防災訓練、津波避難訓練を関係機関と連携し、効果的に実施していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	災害時要援護者支援計画等の作成(避難行動要)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	34,087	やや遅れ	<p>アドバイザーによる名簿作成等に係る相談支援を4市町村に対して実施するとともに、沖縄県社会福祉協議会をDWAT事務局として位置づけ、チーム員研修を実施した。</p> <p>また、県総合防災訓練、陸上自衛隊との共同防災訓練、「津波防災の日」の国、県、市町村共同での住民避難訓練を実施している。</p>
		36市町村 (87.8%)	41市町村 (100.0%)	41市町村 (100.0%)	39市町村 (95.1%)	38市町村 (92.7%)	100.0%			
活動指標名	各種防災訓練の実施				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	34,087	やや遅れ	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>専門アドバイザーを派遣・支援した結果、計画値を上回る39市町村において名簿を作成することができた。また、DWATおきなわの登録・養成研修を計4回実施し、チーム員登録人数が99名となった。</p> <p>各年度に計画した訓練は、関係機関と連携しつつ計画どおり実施出来た(コロナの影響による中止を除く)。</p>
		4回	4回	4回	4回	1回	4回			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	34,087	やや遅れ	
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・業務継続計画(南部版、宮古版)の策定を促すとともに、受援計画の策定に取り組む。 ・研修日程の見直しを検討する。(登録研修と養成研修の実施間隔を空ける。2日連続では実施しない。) ・研修内容の見直し、短縮を検討する。(2日間の登録・養成研修を1日に短縮する。) 						<ul style="list-style-type: none"> ・業務継続計画について、南部版を令和3年2月に策定した。 ・研修内容を見直し、また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン研修を開催した。 ・登録研修と養成研修を切り離し、それぞれ個別に参加者を募集し実施した。 ・養成研修の内容を一部見直し、活動実績のある他県のチーム員を講師として、事例研修を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・業務継続計画(地方版)の策定に向けては関係機関との協議が必要である。
- ・災害時において、チーム員を確保するため、チーム員のさらなる増員とチーム員の所属施設における災害対策の充実を図る必要がある。
- ・DWATチーム員の円滑な活動を行うため、チームの中心となる人材や先遣隊の育成が必要である。

○外部環境の変化

- ・大規模災害に備えて、受援計画の策定が必要となっている。
- ・近年、地震や台風による大規模な災害による避難生活の長期化が課題となっており避難生活による二次災害(持病悪化、要介護度重度化、自殺)を防止する必要がある。
- ・大規模災害時に避難所において高齢者や障がい者を支援するため、各都道府県で災害派遣福祉チームが発足している。
- ・高齢化の進行により、令和7年には県民の4人の1人が高齢者になると見込まれている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・業務継続計画の策定について北部・南部の経緯を踏まえて、中部・宮古での策定のための意識の向上を図る。
- ・受援計画については、市町村・関係機関との調整が必要である。
- ・チーム員のスキルアップを図るため、研修内容の充実を図る必要がある。
- ・DWATチーム員所属法人における災害時業務継続計画(BCP)の作成を行う。

4 取組の改善案 (Action)

- ・業務継続計画(中部版、宮古版)の策定を促すとともに、受援計画の策定に取り組む。
- ・福祉施設における災害時業務継続計画(BCP)に関する研修会等の開催を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	① 消防防災体制及び危機管理体制の強化
			施策の小項目名	○大規模災害対応力の強化
主な取組	防災危機資機材整備事業			
対応する主な課題	①沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤として、災害対策本部の機能強化や救急搬送の対応力を向上させる必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
自然災害や原子力事故等の防災体制を強化、充実するため、防災関係機関における防災資機材の整備を行う。						
実施主体	県	防災資機材(放射線防護服等)の整備				
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課					
	【098-866-2143】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	0	3,598	0	0	0	0		OR2年度： 資機材等については、検討のうえH24年度及びH29年度に整備している。令和2年度については年度内に整備する案件がなく、実施していない。 OR3年度： 災害対策に必要な資機材があれば、適宜予算化を検討し対応する。
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR2年度： OR3年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	防災資機材の整備				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	1式	—	—	必要資機材の確認	—	100.0%	0	順調	自然災害や原子力事故等の防災体制を強化、充実するため、防災関係機関における防災資機材の整備を行う。 令和2年度は導入案件がないため、購入していない。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
・各訓練後のアンケートや市町村、関係団体との連携により必要な資機材の購入を検討する。						・市町村、防災関係事業者等から、特段要望等無い状況であり、緊急性、必要正等について検討したが、令和2年度は購入していない。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 必要な資機材については、各訓練後のアンケートの結果により検討する必要がある。
- ・ 情報収集を行い、新規の資機材でも導入すべきものは検討する必要がある。

○外部環境の変化

- ・ 必要性のある資機材については、情報収集を行う。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 各防災訓練を通じて新たに整備すべき資機材を整理し、既存事業又は新規事業等による計画的な整備を検討する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 各訓練後のアンケートや市町村、関係団体との連携により必要な資機材の購入を検討する。

様式1(主な取組)

活動指標名	災害対策本部設置運営訓練の実施(回数)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2回	2回	2回	2回	0回	1回	0.0%	0	未着手	新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた訓練を中止したが、コロナ本部においては頻繁に活用されており、県全体の関係職員の習熟度は高まっているものと認識している。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた訓練を中止したが、コロナ本部においては頻繁に活用されており、県全体の関係職員の習熟度は高まっているものと認識している。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・当該システムについて、訓練参加者との意見交換を踏まえ、初動対応の迅速化・簡素化のため、「運用マニュアル」の改善を図るとともに、台風等の対応や訓練等でシステムを運用しながら、関係職員の習熟度向上を図る。</p>						<p>・当該システムについて、「マニュアル」の改善を図り、コロナ本部においては頻繁に活用されており、県全体の関係職員の習熟度は高まっているものと認識している。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・システムの円滑な運用のため、防災訓練等により職員の対応力維持に取り組むと同時に、職場内において情報共有を図り、バックアップ体制を構築する必要がある。

○外部環境の変化

・円滑な運用にむけては必要なシステムの更新等が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・より効果的な運用が可能になるよう、わかりやすい運用マニュアルを作成する必要がある。
- ・職員の防災対応力向上のため、当該システムの使用方法について、引き続き、訓練等で実践する機会を確保する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・当該システムについて、訓練参加者との意見交換を踏まえ、初動対応の迅速化・簡素化のため、「運用マニュアル」の改善を図るとともに、台風等の対応や訓練等でシステムを運用しながら、関係職員の習熟度向上を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	① 消防防災体制及び危機管理体制の強化
			施策の小項目名	○大規模災害対応力の強化
主な取組	消防防災ヘリ導入推進			
対応する主な課題	①沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤として、災害対策本部の機能強化や救急搬送の対応力を向上させる必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
消防防災ヘリの導入可否について検討し、県及び市町村で合意形成を図った後、機体や基地等の整備、運航管理体制の構築に向けて取り組む。					運用協議、整備	→
		導入検討・合意形成				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課		【098-866-2143】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 消防防災ヘリ導入推進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：市町村との合意形成を図るため、個別協議を実施するとともに、消防防災ヘリの導入に向けて、初期費用やランニング費用等について調査を実施した。 OR3年度：市町村との合意形成を図るとともに、ヘリ機体の仕様やヘリ基地の施設構想、運用条件等について調査・検討を実施し、円滑な整備事業を推進する。	
県単等	委託	-	14,346	6,682	4,264	3,340	9,842	県単等		

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要				
H28年度					H29年度									
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	3,340	順調	市町村との合意形成を図るため、個別協議を実施するとともに、消防防災ヘリコプターの導入に向けて、初期費用やランニング費用等について調査を実施した。				
	—	調査報告書 策定	合意形成の 推進	合意形成の 推進	合意形成の 推進	—	100.0%							
活動指標名					R2年度									
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			3,340	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
活動指標名					R2年度									
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					3,340	順調	平成31年の3月に行った市町村への意向確認では、事前に解決すべき課題があると回答した市町村が8団体あったことから、令和元年度に市町村との意見交換会等を行い、その市町村は6団体に減少した。令和2年度においては、当該団体と個別協議を実施し、その結果、残り2団体となっている。
(2)これまでの改善案の反映状況														
令和2年度の取組改善案						反映状況								
<ul style="list-style-type: none"> 導入推進に向け、市町村との協議を行っているが、まだ、6団体が協議すべき課題があるとしていることから、引き続き市町村との協議を行う。 航空基地の適地条件を満たすような場所について、県有地や市町村有地の遊休地、民間地を問わず、調査を行い適地選定作業を進める。 消防防災ヘリ導入が決定した場合、市町村との検討のための会議体を設立するとともに、整備に向けた人員体制の強化を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 協議すべき課題があるとしている市町村と個別協議を重ねてきた。 民有地について候補地調査を行った。継続して調査中である。 関係課と増員に向けた調整を行っており、今後、導入決定後に体制整備を行う。 								



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 沖縄県全域を活動範囲とする消防防災ヘリの導入にあたっては、41全市町村との合意形成が不可欠であり、同意が得られていない自治体との個別協議を継続して行う必要がある。
- ・ ヘリ基地には広さ以外に、騒音・風害などの影響を踏まえた周辺住宅や施設等との距離、鉄塔・高圧線・高層建築物・斜面等安全運航への影響等様々な条件を考慮する必要があり、適地の調整に時間を要することとなっている。

○外部環境の変化

- ・ 市町村との合意形成に向けて個別協議を実施しているが、解決すべき課題があるなどの意見があり、関係する他機関との調整が必要である。
- ・ 消防庁は、運航団体を取り組むべき項目を「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」として取りまとめ、令和元年9月24日に告示した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 航空隊員として活動する消防職員の派遣や負担金など、市町村の理解と協力なくしては運用は不可能であることから、引き続き市町村との協議が必要である。
- ・ 消防防災ヘリ導入に向けた市町村との合意形成が図られたのち、ヘリ機体・装備等の仕様やヘリ基地の基本構想、運用に関する各種規約・要綱等を検討するための会議体を設立する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 導入推進に向け、市町村との協議を行っているが、まだ、2団体が協議すべき課題があるとしていることから、引き続き市町村との協議を実施する。
- ・ 市町村との合意形成が図られた場合、速やかに「消防防災ヘリ導入推進協議会(仮称)」設立するとともに、ヘリ機体・装備等の仕様やヘリ基地の基本構想、運用に関する各種規約・要綱等を検討するワーキンググループを立ち上げる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	① 消防防災体制及び危機管理体制の強化
			施策の小項目名	○地域防災組織の拡充
主な取組	地域防災リーダー育成・普及啓発事業			
対応する主な課題	④沖縄県は、地域防災の中核となる消防団員数が少なく、自主防災組織の組織率が低いなど、大規模災害に対する備えが十分ではない。また、想定を超える災害においても人命が守られるよう、避難等に資するソフト対策の充実が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
自主防災組織の結成率向上のため、自主防災組織あるいは自主防災組織結成の意志がある自治会等のリーダーに対し、研修会や講演会を実施して防災知識の普及啓発、地域全体の防災意識の高揚を図る。		50人 育成数				
実施主体	県、市町村	地域における消防防災組織リーダーの育成				
担当部課☐連絡先	知事公室防災危機管理課	【098-866-2143】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
地域における自主防災組織リーダーの育成 ※予算事業なし							0		OR2年度： 沖縄気象台との共同事業や、民間団体への研修、また、「自主防災リーダー育成研修」を実施した。 OR3年度： 引き続き、沖縄気象台との共同事業や、民間団体への研修、また、「自主防災リーダー育成研修」を実施する。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR2年度： OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	自主防災組織リーダー育成研修の開催(参加人数)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	60人	68人	51人	61人	50人	50人	100.0%	0	順調	地域防災リーダー育成のための研修会を10月に開催し、大規模災害での被災事例を踏まえた講演を実施した。
活動指標名					R2年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・引き続き、自主防災組織率の向上に向けて、国、市町村のほか、県内大学、民間等とも連携し研修会の実施等、各地区自主防災組織育成の主体となる市町村へ支援を実施するとともに、研修内容の更なる充実に取り組む。</p>						<p>・自主防災組織率の向上に向けて、自主防災組織リーダー育成研修を消防防災科学センターと共催のもと、各市町村に呼びかけて実施し、沖縄気象台の職員等を講師として招き、研修を実施した。</p> <p>・また、沖縄気象台との共催で防災・気候講演会を実施し、民間企業所属の気象予報士を講師として招き、講演会を実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 自主防災組織率の向上に向けて、研修会の実施等、各地区自主防災組織育成の主体となる市町村へ支援が必要である。

○外部環境の変化

・ 自主防災組織の結成主体となる自治会等は年々高齢化が進み、若い人材が不足しているため、若い人材の参加を促進する必要がある。

・ 地域の中に防災に関する知識をもった者がおらず、どのように自主防災組織を設立してよいかわからない地域が多いことが挙げられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 研修会の実施時に参加者の意見を聴取した結果を踏まえ、今後の実施方法に反映する必要がある。

・ 県内大学等や地域との連携を模索し、今後の研修会の在り方を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 引き続き、自主防災組織率の向上に向けて、国、市町村のほか、県内大学、民間等とも連携し研修会の実施等、各地区自主防災組織育成の主体となる市町村へ支援を実施するとともに、研修内容の更なる充実に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	① 消防防災体制及び危機管理体制の強化
			施策の小項目名	○地域防災組織の拡充
主な取組	災害時における事業者等との連携強化			
対応する主な課題	①沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤として、災害対策本部の機能強化や救急搬送の対応力を向上させる必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内の大規模災害発生時に備え、応急的に生活物資等の調達や供給が円滑に行えるよう民間事業者等との間で災害時応援協定の締結及び連携を推進する。		30項目 協定項目数				60項目
実施主体	県、市町村、事業者等					
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課 【098-866-2143】					
	民間事業者等との災害時応援協定の締結、連携等					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 西日本電信電話及び沖縄電力との協定を締結し、より早期の停電復旧並びに通信障害復旧が可能となった。 OR3年度： 包括業務提携先に防災関連の項目を盛り込むことを調整する他、他自治体からの人的・物的支援を受ける拠点整備に必要な協定を整理する。	
		-	-	-	-	-	-			
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	災害時協定締結数(行政機関、報道機関、情報発信関連のみ)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	26	28	31	32	33	52	65.4%	0	やや遅れ	西日本電信電話及び沖縄電力との協定を締結し、より早期の停電復旧並びに通信障害復旧が可能となった。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										協定項目数は、計画値52項目に対し実績値が34項目とやや遅れで推移している。今後は、主に包括連携協定の中で対応することとしており、庁内の情報収集や他県の事例を確認しながら協定の検討を行う。協定締結により、災害時における輸送体制構築及び自主防災組織育成等について強化を図る。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・庁内の個別協定の情報収集を行い、関係部局と連携しながら協定の中に災害時の協定についても盛り込むとともに、復旧活動(72時間経過後)として、市町村避難所支援等に必要となる機能等についても、関係部局と認識を共有し協定締結の取り組みを促進する。</p>						<p>・西日本電信電話及び沖縄電力との協定を締結し、より早期の停電復旧並びに通信障害復旧が可能となった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 今後は庁内の個別協定との連携や、全庁的な包括連携協定の中に災害時の協定を盛り込むよう対応するため、庁内の個別協定の情報収集を行う必要がある。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 包括連携協定の枠組みで対応するため、庁内の個別協定の情報収集を行い、関係部局と連携しながら協定の中に災害時の協定についても盛り込めるようにする。

4 取組の改善案 (Action)

・ 庁内の個別協定の情報収集を行い、関係部局と連携しながら協定の中に災害時の協定についても盛り込むとともに、復旧活動(72時間経過後)として、市町村避難所支援等に必要となる機能等についても、関係部局と認識を共有し協定締結の取り組みを促進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	① 消防防災体制及び危機管理体制の強化
			施策の小項目名	○消防力の強化
主な取組	消防体制の整備			
対応する主な課題	③消防防災体制を取り巻く環境の変化に対応するため、県内の消防防災体制について人的・物的両面において強化を図るほか、救急搬送の増加に対応できる体制を構築する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内消防力の強化を図るため、消防車両・資機材等の整備を促進するとともに、消防の広域的連携を促進し、県内市町村間の消防相互応援体制の強化を図る。		84.3%				
		消防ポンプ車充足率				
実施主体	県、市町村	消防車両・資機材の整備の促進				
		消防広域連携の促進				
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課 【098-866-2143】	県内消防相互応援体制の強化				
		県と市町村による消防力強化意見交換会の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 消防広域化推進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 前年度に作成した計画素案について、検討委員会・幹事会での議論及び市町村等関係機関の意見を踏まえた上で、計画を再策定した。 OR3年度： 計画に位置づけられた広域化対象市町村間で立ち上げる協議会への参加や、市町村間の合意形成のために仲介、連絡調整を行う。	
県単等	直接実施	—	—	—	9,163	106	343	県単等		

様式1(主な取組)

予算事業名 消防車両・資機材の整備の促進 ※予算事業なし							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 消防車両等の整備に係る補助金等の活用についての助言、国の無償貸付制度等の周知を行う等、消防車両・資機材の整備を促進した。 OR3年度： 引き続き、消防車両等の整備に係る補助金等の活用についての助言、国の無償貸付制度等の周知を行う等、消防車両・資機材の整備を促進する。	
	その他	—	—	—	—	—	—			
予算事業名 消防の広域的連携の促進 ※予算事業なし							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 消防広域応援実施計画の策定に向けて、代表消防本部との意見交換や他県への調査を行い、検討作業を進めた。 OR3年度： 計画の案について、各消防本部及び消防非常備町村へ意見照会を行い、策定に向けて取り組む。	
	その他	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	消防ポンプ車充足率				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 消防体制の強化に向け、消防広域化推進計画策定のため、検討委員会・幹事会での議論及び市町村等関係機関の意見を踏まえた上で、計画を再策定した。 年間を通じ、消防車両等の整備にかかる国の財政支援制度の周知及び活用の助言を行い、消防車両や資機材の整備を促進した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 消防広域化推進計画を策定し、次年度以降市町村の消防広域化に向けた取組につなげることができた。 また、各市町村において、国の補助金等を活用し、消防団及び緊急消防援助隊の車両及び資機材が整備され、着実に消防力の向上が図られている。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	84.3%	84.3% (H27年度)	84.3% (H27年度)	83.7% (R1年度)	83.7% (R1年度)	88.5	94.5%			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
								106	順調	

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none">・ 県内消防相互応援計画（仮称）の策定に向けた作業を進めるとともに、引き続き消防合同訓練を実施し、広域的な消防応援体制の構築を目指す。・ 消防広域化推進計画の再策定に向け、検討委員会・幹事会での議論及び関係機関の意見を踏まえた上で、計画を再策定する。・ 救急業務の質の向上を目的に平成30年度から実施した、救急業務に関する取り組み状況等に関するヒアリング調査を次年度も継続して実施する。	<ul style="list-style-type: none">・ 消防広域応援実施計画の策定に向けて、代表消防本部との意見交換や他県への調査を行い、検討作業を進めた。・ 検討委員会・幹事会での議論及び市町村等関係機関の意見を踏まえた上で、計画を再策定した。・ 救急業務に関する取り組み状況等に関するヒアリング調査は新型コロナウイルス感染症対策のため中止したが、メディカルコントロール協議会等を通して質の向上を図った。



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・ 今後は広域化対象市町村で協議会を立ち上げ、広域化に向けた議論・検討が必要となる。	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・ 新型コロナウイルス感染症の流行により、救急搬送の需要は一時的に減少したが、救急隊の感染対策など救急業務が多様化している。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
<ul style="list-style-type: none">・ 広域化対象市町村間の合意形成のため、県の積極的な協力が必要である。・ 市町村が実施する救急業務の質の向上を図るため、現状・課題等の状況を把握し、有効事例の共有や助言等を行っていく必要がある。	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・ 広域化対象市町村で立ち上げる協議会へのオブザーバーとしての参加や、市町村間の仲介・連絡調整を行う。・ 救急業務の質の向上を目的に救急業務に関する取り組み状況等に関するヒアリング調査を継続するとともに、メディカルコントロール協議会等を通してメディカルコントロール体制の充実を図る。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	① 消防防災体制及び危機管理体制の強化
			施策の小項目名	○消防力の強化
主な取組	消防職員及び消防団員の増員・資質向上			
対応する主な課題	③消防防災体制を取り巻く環境の変化に対応するため、県内の消防防災体制について人的・物的両面において強化を図るほか、救急搬送の増加に対応できる体制を構築する必要がある。 ④沖縄県は、地域防災の中核となる消防団員数が少なく、自主防災組織の組織率が低いなど、大規模災害に対する備えが十分ではない。また、想定			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
市町村に対して、消防職員の適正数確保を促すための働きかけを行うとともに、消防団員の充実強化を図るための取り組みを市町村と連携して実施する。 また、高度かつ専門的な知識・技術をもった消防職員や消防団員を育成するため、消防学校等において各種教育訓練を実施する。		70人 初任科研修 修了者数					>
実施主体	県、市町村	県消防学校における消防職員・消防団員の教育訓練					
		1回以上 意見交換会 開催数				>	
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課	【098-866-2143】		県と市町村による消防力強化意見交換会の実施			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	消防学校教育費	主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
									当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	10,407	10,234	13,154	19,343	19,199	18,867	県単等	OR2年度： 県消防学校において、消防職員及び消防団員に対して消防に係る知識及び技術の習得のための各種教育訓練を実施した。 OR3年度： 県消防学校において、消防職員及び消防団員に対して消防に係る知識及び技術の習得のための各種教育訓練を実施する。		

様式1(主な取組)

予算事業名 教育訓練備品整備事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	15,363	19,342	18,624	17,604	18,066	16,847	県単等	OR2年度： 県消防学校において実施する教育訓練に必要な各種備品(高度シミュレーター等)を整備し、教育訓練内容の充実を図った。 OR3年度： 県消防学校において実施する教育訓練に必要な各種備品(除細動器等)を整備し、教育訓練内容の充実を図る
予算事業名 消防防災補助事業費							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	861	861	2,068	2,068	1,892	2,068	県単等	OR2年度： (公財)沖縄県消防協会が実施する消防団普及啓発事業(テレビ・ラジオ放送等)に対して支援を行い、県民への消防団の普及啓発を図った。 OR3年度： 引き続き、(公財)沖縄県消防協会が実施する消防団普及啓発事業に対して支援を行い、県民への消防団の普及啓発を図る。
予算事業名 消防広域化推進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	—	—	—	9,163	106	343	県単等	OR2年度： 前年度に作成した計画素案について、検討委員会・幹事会での議論及び市町村等関係機関の意見を踏まえた上で、計画を再策定した。 OR3年度： 計画に位置づけられた広域化対象市町村間で立ち上げる協議会への参加や、市町村間の合意形成のために仲介、連絡調整を行う。

様式1(主な取組)

予算事業名 市町村消防職員の派遣研修受入 ※予算事業なし									
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
	その他	—	—	—	—	—	—		OR2年度： 市町村消防職員が広域的な行政視野の習得等を目的に実施する県への派遣研修制度について、要望調査を行い、1名の派遣受入を行った。 OR3年度： 市町村消防職員の広域的な行政視野の習得等に向けて、引き続き、県への派遣研修制度を継続する。
予算事業名 総務省消防庁消防大学校への派遣 ※予算事業なし									
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
	その他	—	—	—	—	—	—		OR2年度： 幹部候補の育成を目的に教育訓練を実施する国の機関に県内から2名の消防職員を派遣し、高度な知識、技術の修得させ、資質の向上を図った。 OR3年度： 幹部候補の育成を目的に教育訓練を実施する国の機関に消防職・団員を派遣し、高度な知識、技術の修得させ、資質の向上を図る。
予算事業名 消防力強化に係る県と市町村等との意見交換実施 ※予算事業なし									
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
	その他	—	—	—	—	—	—		OR2年度： 消防広域化推進計画の再策定に向けて、検討委員会・幹事会の開催や、パブリックコメントを実施し、市町村等関係機関の意見を踏まえた計画を策定した。 OR3年度： 消防力強化に向けて、市町村等関係機関へ広域化推進計画の説明会等の開催など、意見交換を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	初任研修修了者数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	51人	40人	54人	37人	49人	70人	70.0%	39,263	概ね順調	<p>高度かつ専門的な知識・技術をもった消防職・団員を育成するため、消防学校において各種教育訓練を実施するとともに、国が設置する消防大学校への派遣を行った。</p> <p>消防広域化推進計画の再策定に向けて、検討委員会・幹事会の開催や、パブリックコメントを実施した。また、消防団員の普及啓発事業等への支援を行った。</p>
活動指標名	意見交換会開催数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2回	3回	3回	4回	2回	1回	100.0%			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>初任研修修了者については、各市町村における年度ごとの採用計画により、採用者（初任研修受講者）に変動があるため、令和2年度は49名となったが、消防学校全4課程において延べ132人の受講があった。</p> <p>消防広域化推進計画検討委員会の開催（2回）及びパブリックコメントを実施し、市町村等関係機関の意見を踏まえた計画を策定した。また、消防団員の普及啓発のためテレビ・ラジオ公開放送を行った。</p>
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 消防団を対象とした教育訓練については、次年度も引き続き最低1回は土日に実施する。 消防広域化推進計画の再策定に向け、検討委員会・幹事会での議論及び関係機関の意見を踏まえた上で、計画を再策定する。 						<ul style="list-style-type: none"> 消防団を対象とした教育訓練について、当初計画では2回目の基礎教育を土日に開催する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から中止となった。 検討委員会・幹事会での議論及び市町村等関係機関の意見を踏まえた上で、計画を再策定した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・ 消防学校における消防団を対象とした教育訓練について、消防団員は就業者が多いため、平日の開催だと勤務日との調整が難しいとの意見がある。

・ 近年全国の消防団員数が著しく減少し、2年連続1万人以上減少という状況となっており、消防団員の確保が全国的な課題となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 消防団を対象とした教育訓練について、教育訓練を受ける期間の充実を図る必要がある。
- ・ 消防団員の確保に向けて、女性や若い世代(学生等)をターゲットにした消防団の普及啓発活動が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 消防団を対象とした教育訓練については、次年度も引き続き最低1回は土日に実施する。
- ・ 大学や企業に対する消防団の普及啓発活動(チラシ・ポスター配布など)を行い、女性や若い世代の団員確保に取り組む。